

# 第6波 感染規模は過去最大も、業況悪化は小幅に

～第122回熊本県内企業業況判断調査－2022年3月調査～

## 【調査結果の概要】

- 今回調査（2022年1～3月期）の業況DIは、前回調査から4ポイント（以下、p）悪化の▲22。
- 先行き（2022年4～6月期）は6p改善の▲16。
- 売上DIは6p悪化の▲23、利益DIは3p悪化の▲34。
- 仕入価格DIは14p上昇の+56、販売価格DIは7p上昇の+8。
- 設備DIは1p上昇の▲9、労働力DIは2p低下の▲44。
- 在庫DIは1p悪化の▲1、資金繰りDIは1p悪化の+2。

	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲22	▲4	▲16	+6
売上DI	▲23	▲6	▲20	+3
利益DI	▲34	▲3	▲37	▲3
仕入価格DI	56	+14	58	+2
販売価格DI	8	+7	13	+5
設備DI	▲9	+1	▲9	±0
労働力DI	▲44	▲2	▲42	+2
在庫DI	▲1	▲1	1	+2
資金繰りDI	2	▲1	▲1	▲3

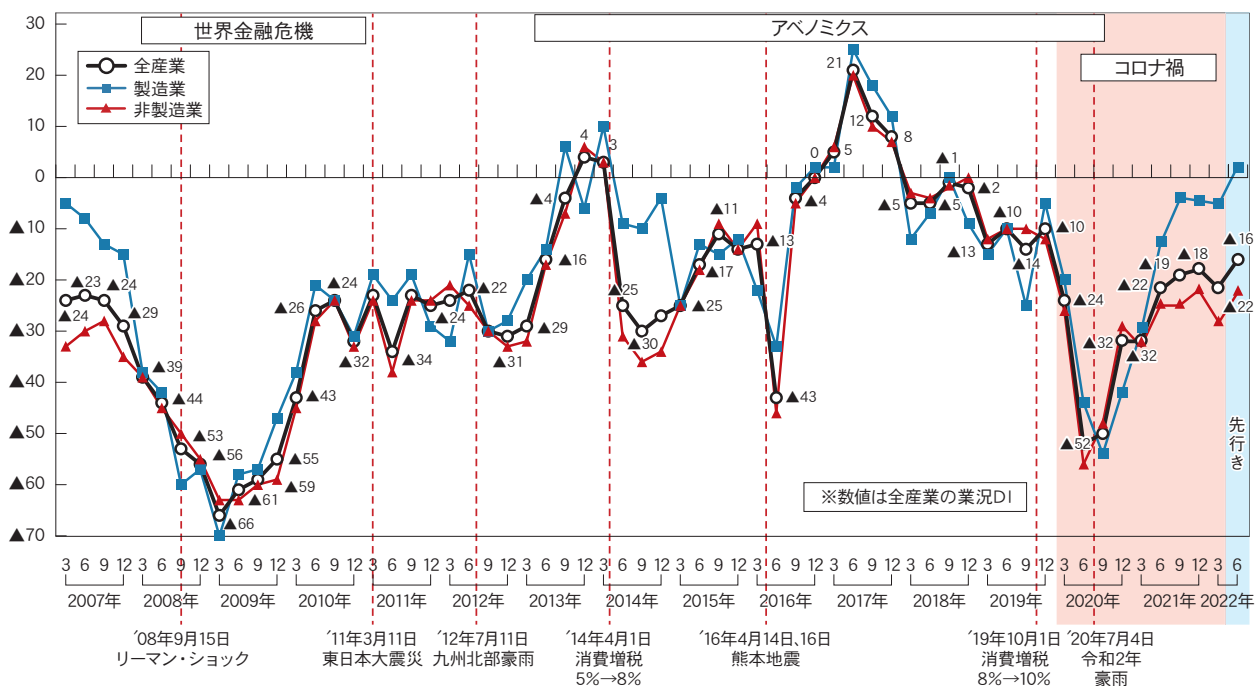
### 《本調査の概要》

1. 対象企業	県内主要企業 738社
2. 調査時点	2022年2月1日～2月18日
3. 対象期間	2022年1～3月期実績 2022年4～6月期見通し
4. 回答状況	回答企業 234社 回答率 31.7%

### 《用語》

今 回	=2022年1～3月期
前 回	=2021年10～12月期
先行き	=2022年4～6月期
割合の差	: ポイント、p
DI = 「プラス」回答の割合 - 「マイナス」回答の割合	
業況DI = 「良い」 - 「悪い」	
売上・利益DI = 「増加」 - 「減少」	
仕入価格・販売価格DI = 「上昇」 - 「下落」	
設備・労働力・在庫DI = 「過剰」 - 「不足」	
資金繰りDI = 「楽である」 - 「楽ではない」	

図表1 全産業 業況DI長期推移(2007年3月調査～)



※詳細な全産業種の業況DIの長期推移(2007年3月調査～)は資料編(21ページ～)に掲載

## 1 業況判断の結果

### (1) 業況判断

業況DIは全産業で4p悪化の▲22、製造業で1p悪化の▲6、非製造業で6p悪化の▲28だった。

先行きは全産業で6p改善の▲16、製造業で8p改善の+2、非製造業で5p改善の▲23の見通し（図表1、2）。

コロナ第6波の影響もあり、多くの業種で厳しい業況判断となっているが、悪化は小幅にとどまっている。一方で、先行きは小幅改善が見込まれるものの、改善の動きは力強さに欠ける。

なお、今回調査はロシア軍によるウクライナ侵攻前に実施しており、影響が考慮されていないことにご留意いただきたい。

#### ①第6波は「過去最大の感染規模」だが、業況悪化は小幅にとどまる

コロナ第6波が到来し、今回調査の直前に再び行動制限が開始された。コロナ第6波は過去最大の感染者数を記録したが、個人消費に関連する業種では小売業で▲47（前回比▲2p）、個人サービス業で▲42（同±0p）と、概ね横ばい推移。全産業でも業況判断は小幅悪化にとどまった（図表2）。

#### ②製造業は食料品とそれ以外で差が拡大、全体では概ね横ばい

原材料の高騰もあり、食料品製造業で▲53（前回比▲24p）と低い。一方、県南豪雨の復興需要の恩恵を受けるコンクリート関連など、一部が好調な食料品以外の製造業で+13（同+9p）改善。製造業は食料品とそれ以外で業況の差が拡大した。なお、製造業全体でみると概ね横ばい（図表2、自由回答）。

##### 【自由回答より（抜粋）】

- 災害復興で需要増。（コンクリート製造業）

#### ③仕入価格の高騰と人手不足が続き、特に建設業と運輸業で業況判断を下げている

建設業と運輸業において、仕入価格の高騰や人手不足などもあり、業況判断を下げている。仕入価格では、鋼材価格など的高騰もあり建設業で+86（前回比+27p）、原油高騰を受け運輸業で+100（同+9p）と高い（資料編（3）、自由回答）。また労働力DIでは、運輸業で▲80（同+2p）、次いで建設業で▲62（同▲3p）とひっ迫している（資料編（4）、自由回答）。

##### 【自由回答より（抜粋）】

- 原油高の影響が大きい。（運輸業）
- コロナ禍により工期のズレが生じ、年度明けに集中して繁忙期が続き、2023年度までは人手不足で人件費の高騰が予想される。（建設板金業）

図表2 全産業 業況DIの最近の推移

	2021年	2022年	前回	2022年	今回
	10~12月期	1~3月期		4~6月期	
	(今回調査)	(先行き)	調査比	(先行き)	調査比
全産業	▲18	▲22	↓	▲16	↑
製造業	▲5	▲6	↓	2	↑
食料品製造業	▲29	▲53	↓	▲11	↑
食料品以外の製造業	4	13	↑	7	↓
非製造業	▲22	▲28	↓	▲23	↑
建設業	0	▲17	↓	▲10	↑
生産財卸売業	▲14	▲9	↑	▲29	↓
消費財卸売業	▲62	▲64	↓	▲60	↑
小売業	▲45	▲47	↓	▲30	↑
運輸業	▲36	▲50	↓	▲20	↑
事業所サービス業	▲5	▲10	↓	▲7	↑
個人サービス業	▲42	▲42	→	▲41	↑

※前回比、今回比

↑	改善（上昇）
→	横ばい
↓	悪化（低下）

## 2 調査項目ごとの状況

### (1) 売上・利益 ～売上DI、利益DIともに悪化～

➤ 売上DIは全産業で6p悪化の▲23、製造業で横ばいの▲12、非製造業で8p悪化の▲27だった。

先行きは全産業で3p改善の▲20、製造業で7p改善の▲5、非製造業で1p改善の▲26の見通し（図表3、図表4）。

➤ 利益DIは全産業で3p悪化の▲34、製造業で6p悪化の▲26、非製造業で2p悪化の▲37だった。

先行きは全産業で3p悪化の▲37、製造業で1p改善の▲25、非製造業で5p悪化の▲42の見通し。

前回調査に続き全ての業種でマイナス水準での推移となっている（図表3、図表4、資料編（2））。

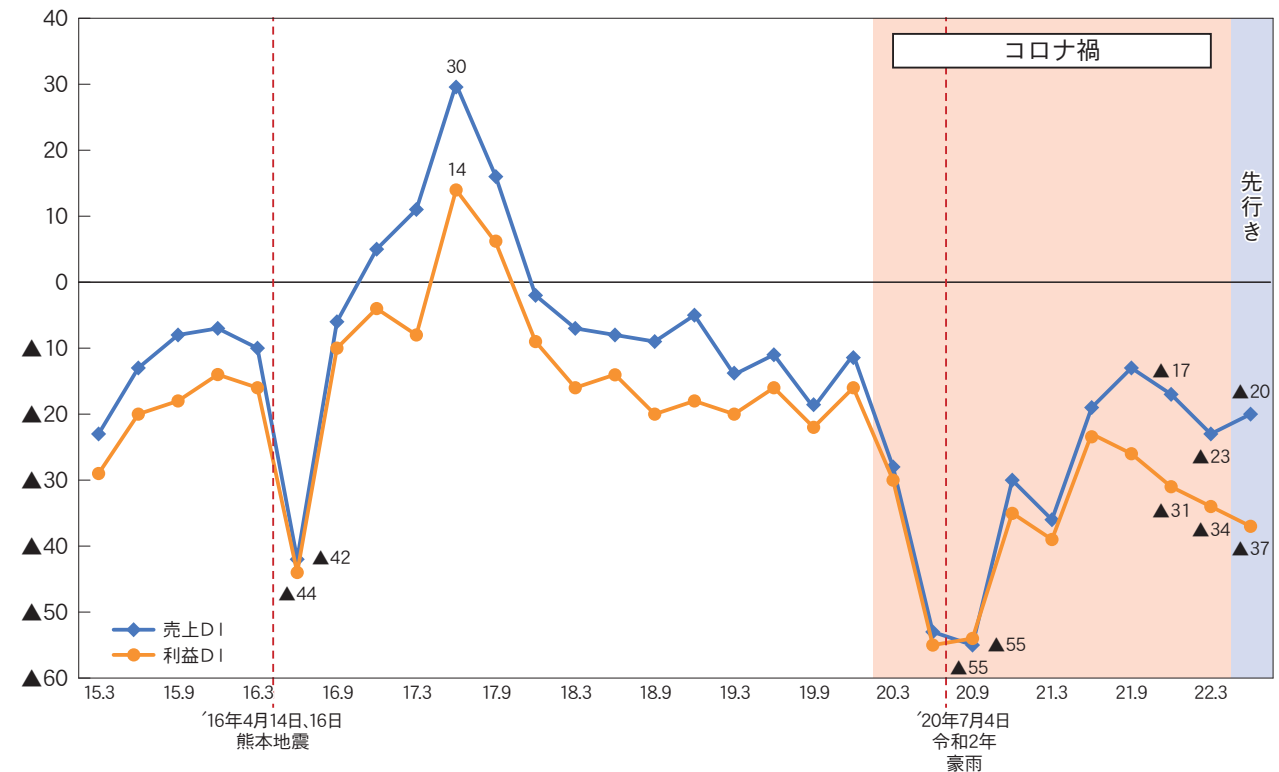
#### 自由回答より（抜粋）

【売上】・外食産業を中心に時短営業の影響を受け減少傾向となります。（惣菜等製造業）

図表3 売上DI・利益DI

売上DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比	利益DI	前回実績	今回実績	前回比	先行き	今回実績比
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期		2022年 4～6月期			2021年 10～12月期	2022年 1～3月期		2022年 4～6月期	
全産業DI	▲17	▲23	↓	▲20	↑	全産業DI	▲31	▲34	↓	▲37	↓
製造業	▲12	▲12	→	▲5	↑	製造業	▲20	▲26	↓	▲25	↑
非製造業	▲19	▲27	↓	▲26	↑	非製造業	▲35	▲37	↓	▲42	↓

図表4 売上DI・利益価格DIの推移



(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIの上昇と比べ販売価格DIの上昇は小幅～

➤仕入価格DIは全産業で14p上昇の+56、製造業で13p上昇の+65、非製造業で14p上昇の+53だった。先行きは全産業で2p上昇の+58、製造業で6p上昇の+71、非製造業で1p悪化の+52の見通し。原油など多くの市況商品の値上がり幅広く影響しているとみられ、製造業では食料品製造業+63（前环比+39p）、食料品以外の製造業+65（同+3p）とも高い。非製造業では運輸業で+100（同+9p）と目立ち、建設業で+86（同+27p）、生産財卸売業で+68（同+9p）と高い水準（図表5、図表6、資料編（3））。

➤販売価格DIは全産業で7p上昇の+8、製造業で15p上昇の+18、非製造業で3p上昇の+4だった。先行きは全産業で5p上昇の+13、製造業で4p上昇の+22、非製造業で6p上昇の+10の見通し。仕入価格DIの上昇（全産業・前环比+14p）と比較し、販売価格DIの上昇（同+7p）は小幅。原価上昇に見合う販売価格の引き上げを課題としている事業者が多いものとみられる（図表5、図表6）。

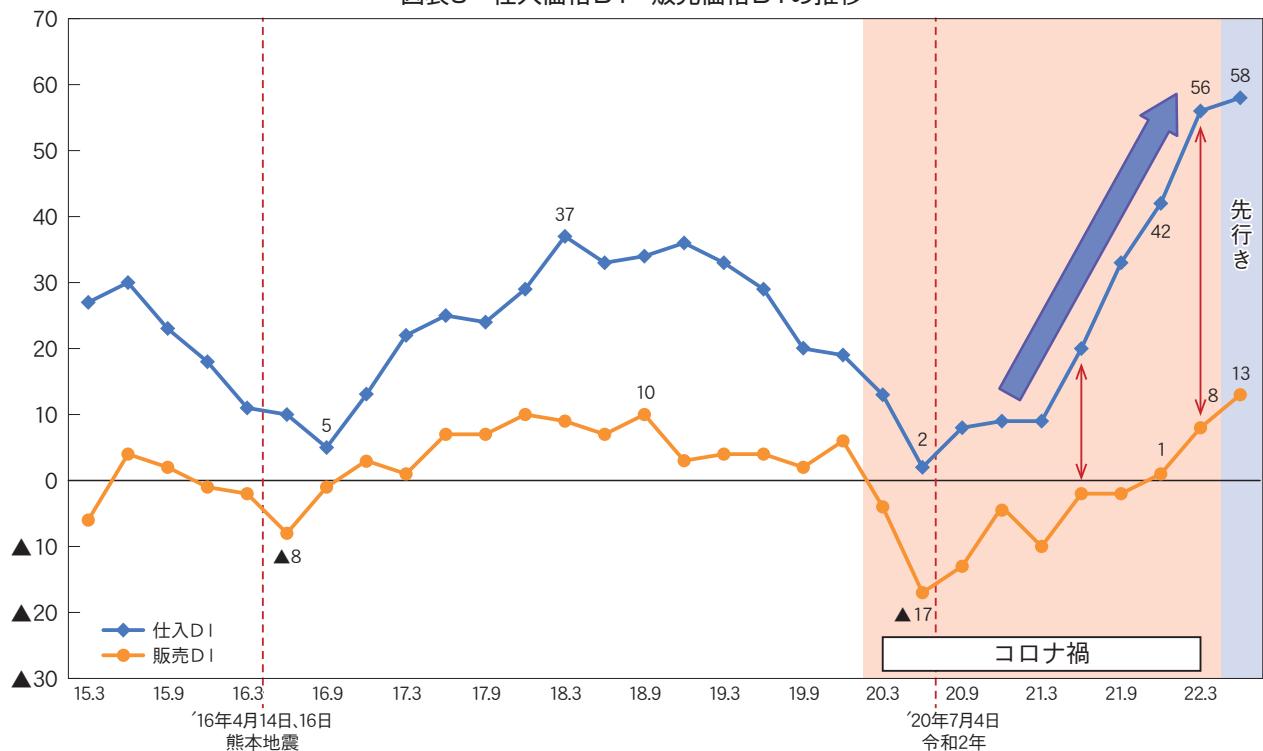
自由回答より（抜粋）

【仕入・販売価格】・4月以降、交換用タイヤの仕入価格の値上げに加え、労務コストの上昇で、販売価格への転嫁が必要。（自動車用品販売業）

図表5 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	前回実績	今回実績		先行き	今回実績比	販売価格DI	前回実績	今回実績		先行き	今回実績比
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	前环比	2022年 4～6月期			2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	前环比	2022年 4～6月期	
全産業DI	42	56	▲	58	▲	全産業DI	1	8	▲	13	▲
製造業	52	65	▲	71	▲	製造業	3	18	▲	22	▲
非製造業	39	53	▲	52	▲	非製造業	1	4	▲	10	▲

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



(3)設備・労働力 ～設備DIは概ね横ばい、労働力DIはコロナ禍前水準～

➤設備DIは全産業で1p上昇の▲9、製造業で2p上昇の▲3、非製造業で1p上昇の▲11だった。先行きは全産業で横ばいの▲9、製造業で2p低下の▲5、非製造業で横ばいの▲11の見通し。全体では概ね横ばいだが、コロナ禍にあっても設備更新などを要するホテル業を含む個人サービス業で▲33（前回は▲8p）と、直近2回の調査に続き全産業で最も低い（不足）水準（図表7、図表8、資料編（4））。

➤労働力DIは全産業で2p低下の▲44、製造業で8p低下の▲45、非製造業で横ばいの▲43だった。先行きは全産業で2p上昇の▲42、製造業で9p上昇の▲36、非製造業で2p低下の▲45の見通し。運輸業で▲80（前回は+2p）、建設業で▲62（同▲3p）と、特に水準が低い。その他の業種でも低下が多くみられ、全産業でコロナ禍前水準の人手不足の状況となっている（図表7、図表8、資料編（4））。

自由回答より（抜粋）

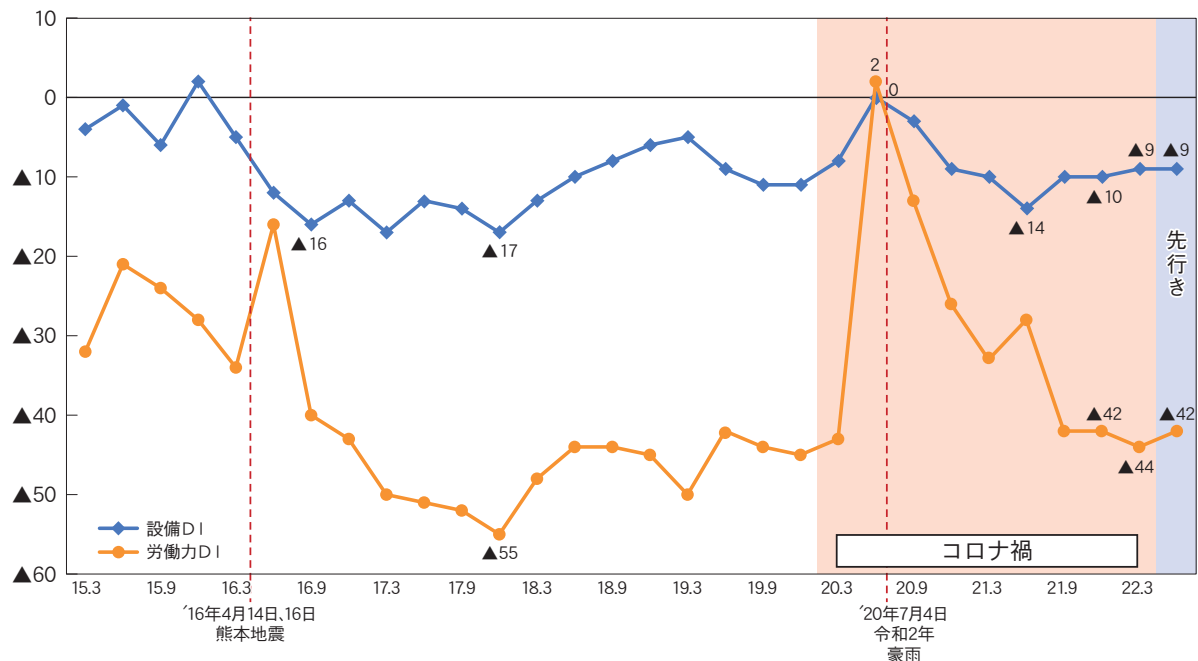
【設備】・機械設備導入の準備を進めているが、コロナの影響で半導体などの部品が入らず納期が遅れている。（化学製品製造業）

【労働力】・人手不足により売上が制限される。（土木工事業）

図表7 設備DI・労働力DI

設備DI	前回実績		前回比	先行き		労働力DI	前回実績		前回比	先行き	
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期		2022年 4～6月期	今回 実績比		2021年 10～12月期	2022年 1～3月期		2022年 4～6月期	今回 実績比
全産業DI	▲10	▲9	↗	▲9	➡	全産業DI	▲42	▲44	↘	▲42	↗
製造業	▲5	▲3	↗	▲5	↘	製造業	▲37	▲45	↘	▲36	↗
非製造業	▲12	▲11	↗	▲11	➡	非製造業	▲43	▲43	➡	▲45	↘

図表8 設備DI・労働力DIの推移



(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは概ね横ばい、資金繰りDIは業種で差～

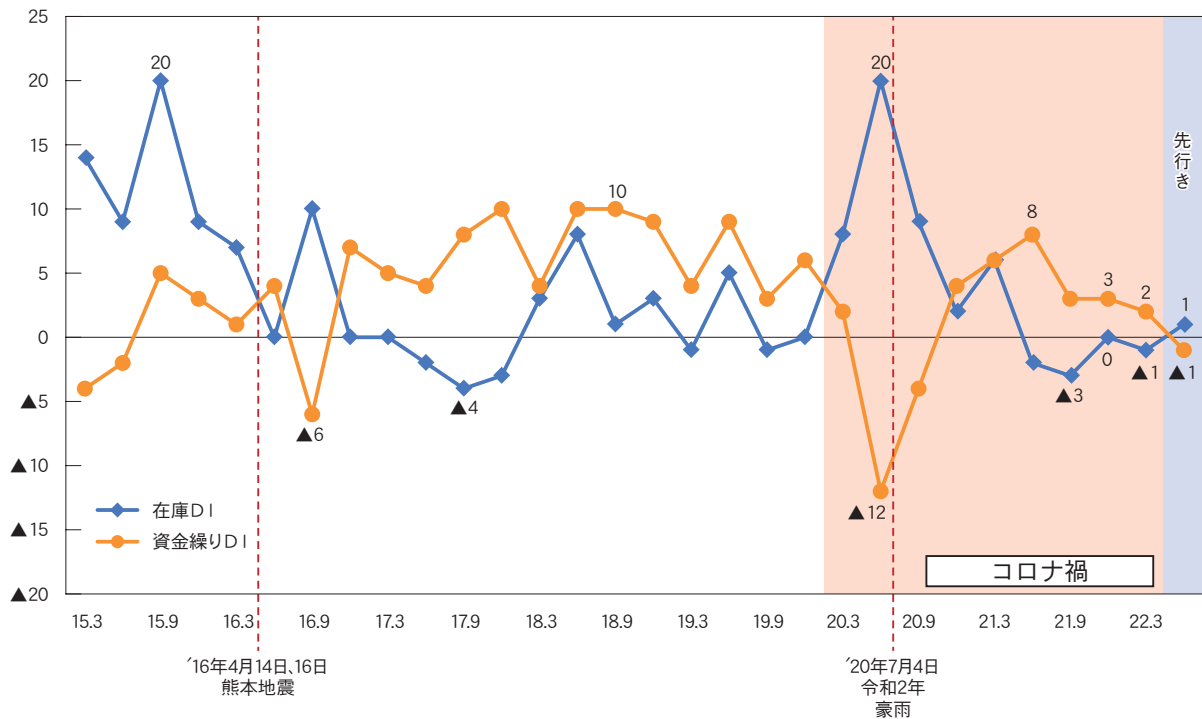
➤在庫DIは全産業で1p悪化の▲1、製造業で3p悪化の±0、非製造業で1p上昇の▲2だった。先行きは全産業で2p上昇の+1、製造業で5p上昇の+5、非製造業が1p低下の▲3の見通し。製造業がプラス（過剰）水準で推移、特に食料品製造業は+26（前回比+2p）と、全ての業種で最も高い水準（図表9、図表10、資料編（5））。

➤資金繰りDIは全産業で1p悪化の+2、製造業で12p悪化の▲3、非製造業で4p改善の+4だった。先行きは全産業で3p悪化の▲1、製造業で5p改善の+2、非製造業で6p悪化の▲2の見通し。食料品製造業で▲11（前回比▲11p）、運輸業で▲10（同+8p）、個人サービス業で▲8（同+24p）とマイナス水準で推移しているなど、一部の業種で厳しい状況となっている（図表9、図表10、資料編（5））。

図表9 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	前回実績	今回実績		先行き	今回実績比	資金繰りDI	前回実績	今回実績		先行き	今回実績比
	2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	前回比	2022年 4～6月期			2021年 10～12月期	2022年 1～3月期	前回比	2022年 4～6月期	
全産業DI	0	▲1	↓	1	↑	全産業DI	3	2	↓	▲1	↓
製造業	3	0	↓	5	↑	製造業	9	▲3	↓	2	↑
非製造業	▲3	▲2	↑	▲3	↓	非製造業	0	4	↑	▲2	↓

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】（8～10ページ）に掲載しております。

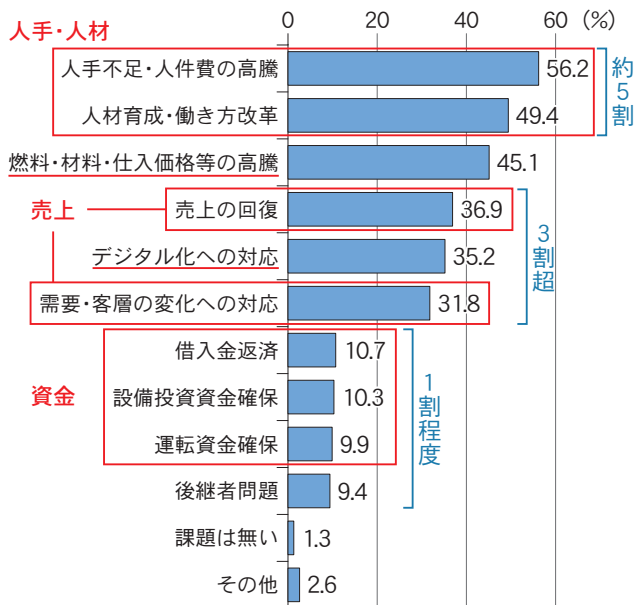


### 3 コロナ後の経営課題について

#### (1) 経営課題として重視する項目

経営課題と考えている項目では、人手・人材に関する項目（「人手不足・人件費の高騰」、「人材育成・働き方改革」）を、概ね5割の事業者が挙げた。次いで「燃料・材料・仕入価格等の高騰（以下、燃料等の高騰）」で45.1%となっている。「デジタル化への対応（同、デジタル化）」、売上にに関する項目（「売上の回復」、「需要・客層の変化への対応」）は3割超が挙げた（図表11）。

図表11 コロナ後の経営課題（複数回答）



#### (2) 業種・業況による比較

経営課題として重視する項目を「人手・人材」、「売上」、「燃料等の高騰」、「デジタル化」の4項目に集約し、それぞれ業種・業況による比較を行った。

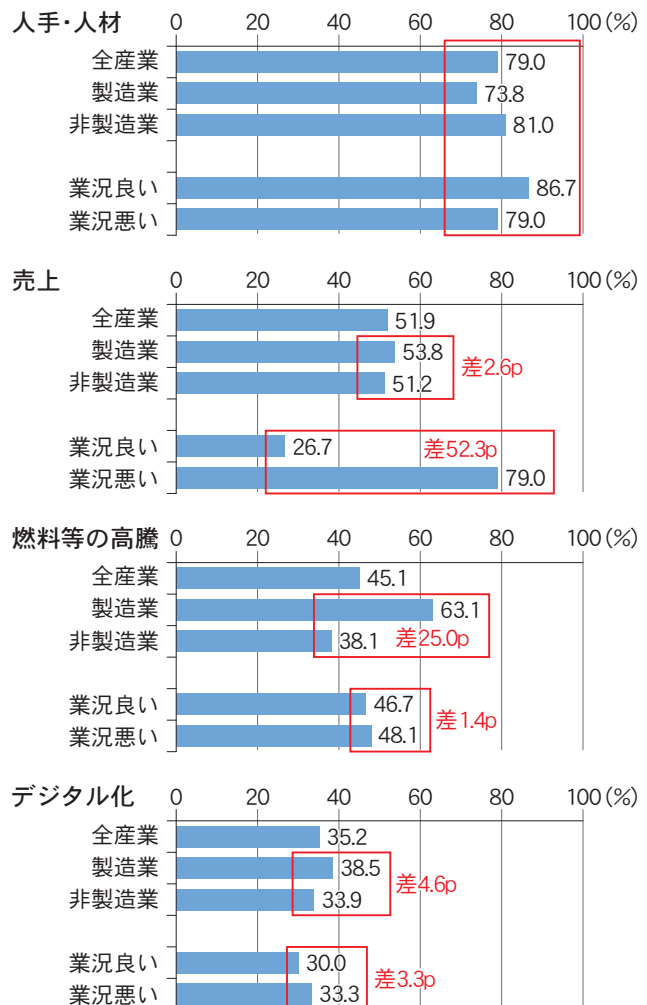
「人手・人材」に関しては、業種や業況を問わず割合は7割超に上った。従業員の雇用や待遇、働き方改革などによる関心の高まりが背景にあるとみられる。

「売上」に関しては、全産業で51.9%とほぼ半数の企業が重視し、非製造業が製造業を上回るが、差は2.6pと小幅。一方、「業況悪い」で79.0%と「業況良い」を50p超上回る。なお、売上が業況判断を大きく左右するため、業況による課題認識の差は当然のことと言える。

「燃料等の高騰」では、「製造業」で63.1%と「非製造業」を25.0p上回っている。執筆時点で原油や鋼材価格の高騰がさらに進んでおり、事業への影響が拡大していることから、経営課題として重視する姿勢は強まるものと考えられる。なお、業況による差は1.4pと、ほぼ同水準となっている。

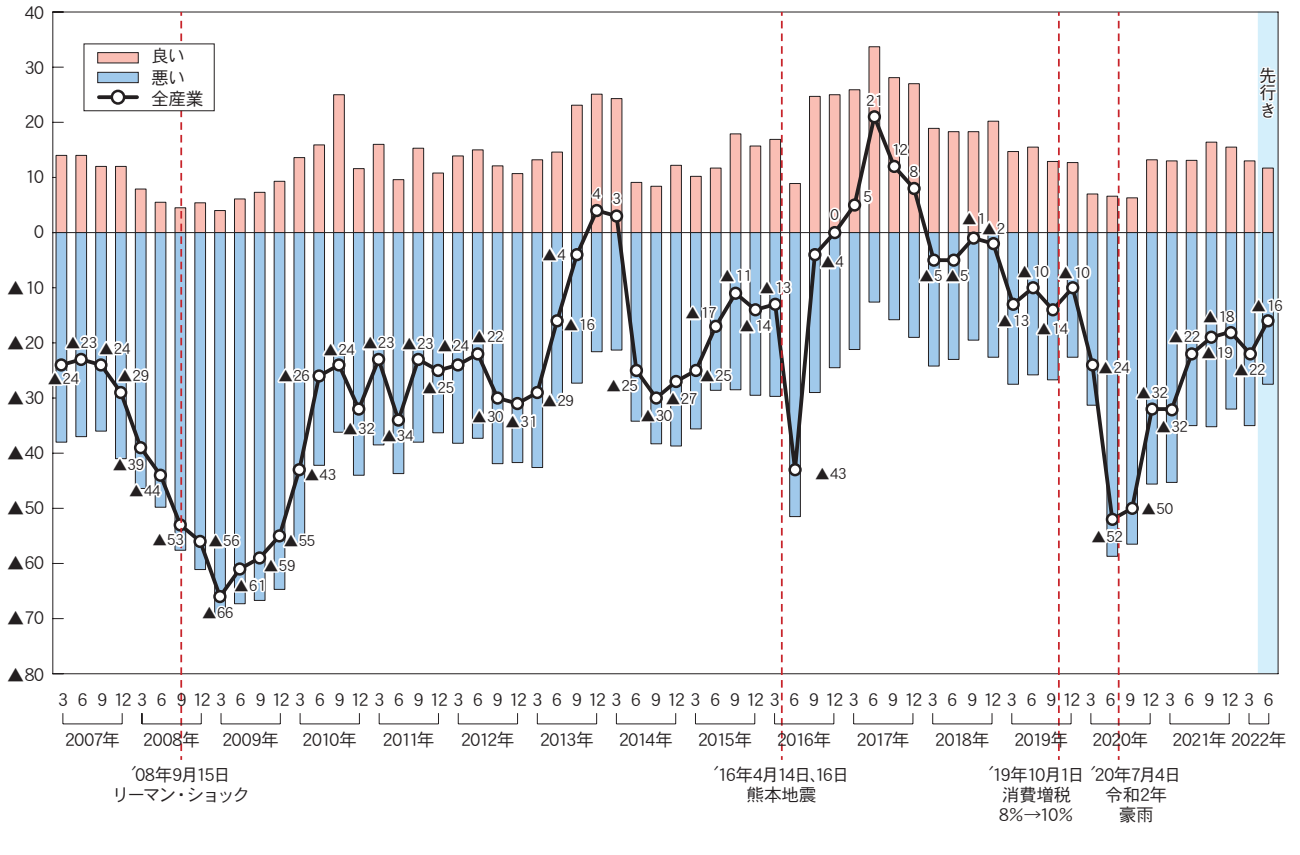
「デジタル化」では、「製造業」で38.5%と「非製造業」を4.6p上回る。なお、業況による差は3.3pと、ほぼ同水準となっている。業況とは関係なく共通の取組課題であるとみられる（図表12）。

図表12 コロナ後の経営課題（業種・業況による比較）



## 【 第122回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

(1) 全産業の業況DIの長期推移 (2007年3月調査～)



(2) 売上DI・利益DI

	売上DI					利益DI				
	2021年 10～12月期 (前回調査)	2022年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4～6月期 (先行き)	今回調査比	2021年 10～12月期 (前回調査)	2022年 1～3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4～6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲17	▲23	👉	▲20	👈	▲31	▲34	👉	▲37	👉
製造業	▲12	▲12	➡	▲5	👈	▲20	▲26	👉	▲25	👈
食料品製造業	▲47	▲32	👈	0	👈	▲35	▲37	👉	▲37	➡
食料品以外の製造業	0	▲4	👉	▲7	👉	▲15	▲22	👉	▲20	👈
非製造業	▲19	▲27	👉	▲26	👈	▲35	▲37	👉	▲42	👉
建設業	▲28	▲31	👉	▲31	➡	▲38	▲59	👉	▲52	👈
生産財卸売業	▲14	▲14	➡	▲38	👉	▲23	▲5	👈	▲33	👉
消費財卸売業	▲38	▲20	👈	▲30	👉	▲69	▲27	👈	▲27	➡
小売業	▲41	▲47	👉	▲30	👈	▲48	▲57	👉	▲53	👈
運輸業	▲9	▲33	👉	11	👈	▲64	▲78	👉	▲56	👈
事業所サービス業	2	▲10	👉	▲17	👉	▲14	▲17	👉	▲27	👉
個人サービス業	▲15	▲38	👉	▲36	👈	▲30	▲43	👉	▲52	👉



(3)仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2021年 10~12月期 (前回調査)	2022年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2021年 10~12月期 (前回調査)	2022年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	42	56	↑	58	↑	1	8	↑	13	↑
製造業	52	65	↑	71	↑	3	18	↑	22	↑
食料品製造業	24	63	↑	74	↑	0	16	↑	26	↑
食料品以外の製造業	62	65	↑	70	↑	4	20	↑	20	→
非製造業	39	53	↑	52	↓	1	4	↑	10	↑
建設業	59	86	↑	86	→	0	▲3	↓	10	↑
生産財卸売業	59	68	↑	71	↑	36	23	↓	43	↑
消費財卸売業	23	55	↑	64	↑	▲31	18	↑	18	→
小売業	24	30	↑	37	↑	3	7	↑	17	↑
運輸業	91	100	↑	88	↓	10	13	↑	13	→
事業所サービス業	14	24	↑	22	↓	▲5	0	↑	▲5	↓
個人サービス業	40	58	↑	50	↓	▲15	▲8	↑	▲9	↓

(4)設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2021年 10~12月期 (前回調査)	2022年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2021年 10~12月期 (前回調査)	2022年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	▲10	▲9	↑	▲9	→	▲42	▲44	↓	▲42	↑
製造業	▲5	▲3	↑	▲5	↓	▲37	▲45	↓	▲36	↑
食料品製造業	▲6	6	↑	▲16	↓	▲24	▲32	↓	▲37	↓
食料品以外の製造業	▲4	▲7	↓	0	↑	▲42	▲51	↓	▲36	↑
非製造業	▲12	▲11	↑	▲11	→	▲43	▲43	→	▲45	↓
建設業	▲3	▲4	↓	0	↑	▲59	▲62	↓	▲59	↑
生産財卸売業	▲5	5	↑	5	→	▲29	▲9	↑	▲14	↓
消費財卸売業	▲8	▲27	↓	▲40	↓	▲25	▲40	↓	▲56	↓
小売業	▲14	▲3	↑	▲7	↓	▲24	▲20	↑	▲30	↓
運輸業	▲9	0	↑	0	→	▲82	▲80	↑	▲80	→
事業所サービス業	▲16	▲17	↓	▲15	↑	▲49	▲50	↓	▲45	↑
個人サービス業	▲25	▲33	↓	▲27	↑	▲40	▲54	↓	▲55	↓

(5)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2021年 10~12月期 (前回調査)	2022年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4~6月期 (先行き)	今回調査比	2021年 10~12月期 (前回調査)	2022年 1~3月期 (今回調査)	前回調査比	2022年 4~6月期 (先行き)	今回調査比
全産業	0	▲1	↓	1	↑	3	2	↓	▲1	↓
製造業	3	0	↓	5	↑	9	▲3	↓	2	↑
食料品製造業	24	26	↑	37	↑	0	▲11	↓	▲5	↑
食料品以外の製造業	▲4	▲11	↓	▲9	↑	13	0	↓	4	↑
非製造業	▲3	▲2	↑	▲3	↓	0	4	↑	▲2	↓
建設業	—	—	—	—	—	16	14	↓	7	↓
生産財卸売業	0	0	→	▲5	↓	14	5	↓	▲5	↓
消費財卸売業	8	9	↑	0	↓	▲8	9	↑	0	↓
小売業	▲10	▲7	↑	▲3	↑	0	▲3	↓	▲7	↓
運輸業	—	—	—	—	—	▲18	▲10	↑	▲20	↓
事業所サービス業	—	—	—	—	—	2	10	↑	10	→
個人サービス業	—	—	—	—	—	▲32	▲8	↑	▲23	↓

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(6)規模別・地域別業況DI

規模	前回実績 2021年 10~12月期	今回実績 2022年 1~3月期	前回比	先行き 2022年 4~6月期	
				今 回 実績比	今 回 実績比
9人以下 15社	▲ 11	▲ 20	▶	▲ 20	▶
10~19人 31社	▲ 39	▲ 28	▶	▲ 10	▶
20~29人 22社	0	▲ 4	▶	▲ 18	▶
30~49人 42社	▲ 15	▲ 17	▶	▲ 26	▶
50~299人 93社	▲ 20	▲ 23	▶	▲ 14	▶
300人以上 23社	0	▲ 39	▶	▲ 13	▶

地域	前回実績 2021年 10~12月期	今回実績 2022年 1~3月期	前回比	先行き 2022年 4~6月期	
				今 回 実績比	今 回 実績比
熊本県 226社	▲ 18	▲ 22	▶	▲ 16	▶
熊本市 144社	▲ 22	▲ 25	▶	▲ 24	▶
県北 27社	3	▲ 15	▶	4	▶
県央 14社	▲ 24	▲ 20	▶	▲ 21	▶
県南 41社	▲ 15	▲ 17	▶	0	▶

(7)地域別業況DIの推移 (2015年3月調査~)

